

平成 28 年 8 月 1 日

各 位

株式会社あおぞら銀行  
代表取締役社長：馬場 信輔  
(コート`番号：8304)  
問合せ先：コーポレートコミュニケーション部  
部長：梶谷博之(電話：03(3263)1111)

## 平成 29 年 3 月期第 1 四半期決算について

### ～ 当期純利益 138 億円、通期業績予想進捗率 32.1% ～

当行は、本日 8 月 1 日、平成 29 年 3 月期第 1 四半期決算を発表いたしました。

当期は連結粗利益が 220 億円、当期純利益が 138 億円となり、通期業績予想 920 億円、430 億円に対し、それぞれ 23.8%、32.1%の進捗となりました。

#### 【代表取締役社長兼最高経営責任者 馬場信輔のコメント】

当第 1 四半期におきましては、国内においてマイナス金利導入後市場金利が低下したことに加え、英国の EU 離脱問題などグローバルマーケットにおける不透明感が一層強まったことから、金融機関を取り巻く業務環境は厳しさを増しております。当行は引き続き規律あるバランスシート運営を行うとともに収益の多様化に努めた結果、当期純利益は通期業績予想に対し 32%の進捗となりました。また、第 1 四半期の配当につきましては、1 株当たり 4 円 00 銭と決定いたしました。

当行は、足元の不透明な業務環境を踏まえ、リスクを見極めた運営を行うとともに、ユニークな金融サービスの提供と専門性の発揮により、企業価値の向上を目指してまいります。ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

#### 1. 決算概要(連結ベース)

- 当期の連結粗利益は 220 億円（前年同期比 15 億円・6.5%減、前四半期比 6 億円・2.6%減）、連結実質業務純益は 107 億円（同 29 億円・21.5%減、前四半期比 7 億円・6.8%増）となりました。当期純利益は、前年同期比 15 億円（11.8%）増の 138 億円となり通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 32.1%となっております。
- ・ 資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し貸出金および有価証券利回りが前年同期を上回ったものの、米ドル調達コスト上昇の影響等により、102 億円（前年同期比 28 億円・21.7%減、前四半期比 9 億円・7.8%減）となりました。
- ・ 非資金利益は、デリバティブ関連商品の販売に係る利益が寄与したこと等から、118 億円（前年同期比 13 億円・12.5%増、前四半期比 3 億円・2.4%増）となりました。
- ・ 経費は 113 億円（前年同期比 14 億円、14.4%増）となりました。通期計画 450 億円に対し 25.0%の進捗率となっております。
- ・ 与信関連費用は償却債権取立益を計上したこと等により、6 億円の利益（前年同期は 16 億円の利益）となりました。

- 貸出金については、前期末比 320 億円 (1.3%) 減の 2 兆 4,797 億円となりました。国内向け貸出は、適切なリスク・リターンの確保を重視した運営を継続しており、残高も前期末比 367 億円増加しました。海外向け貸出は引き続き選択的な積み上げを実施した結果、米ドルベースで前期末比 32 百万ドルの増加 (円換算ベースで 686 億円の減少) となっております。
- 調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、預金・譲渡性預金・債券・社債の合計であるコア調達は前期末比 598 億円 (1.9%) 減少し、3 兆 1,318 億円となりました。うち、個人のお客さまからの調達は 1 兆 9,640 億円とコア調達に占める割合は引続き 6 割を上回る水準を維持しております。
- 金融再生法開示債権は、前期末比 25 億円 (10.7%) 減の 205 億円となり、開示債権比率は 0.81%と 0.09 ポイント改善しております。また、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.40% (連結ベース) と高い水準を維持しております。
- 平成 28 年 6 月末の連結自己資本比率 (国内基準) については後日公表致しますが、引き続き十分な水準を維持する見込みです。なお、平成 28 年 3 月末の連結自己資本比率は 11.03% となっております。

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と記載しております。

## 2. 平成 29 年 3 月期 第 1 四半期業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

### 【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 29 年 3 月期 第 1 四半期実績 ㉑	220	107	119	138	11 円 85 銭
平成 28 年 3 月期 第 1 四半期実績 ㉒	235	136	159	124	10 円 61 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-15	-29	-41	15	1 円 24 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-6.5%	-21.5%	-25.5%	11.8%	11.7%
平成 29 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	920	470	530	430	36 円 86 銭
進捗率 ㉑/㉓	23.8%	22.7%	22.3%	32.1%	32.1%

### 【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成 29 年 3 月期 第 1 四半期実績 ㉑	211	107	117	147	12 円 61 銭
平成 28 年 3 月期 第 1 四半期実績 ㉒	226	136	157	122	10 円 49 銭
前年同期比 ㉑-㉒	-16	-29	-39	25	2 円 12 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-6.9%	-21.6%	-25.2%	20.2%	20.2%
平成 29 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	860	450	510	410	35 円 15 銭
進捗率 ㉑/㉓	24.4%	23.6%	22.9%	35.8%	35.8%

## I. 損益概況

(単位：億円)	平成 28 年	平成 29 年	比較 ②-①		(参考) 平成 28 年 3 月期 1-3 月期	参照 ページ
	3 月期	3 月期				
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②	増減額	増減率		
<b>連結粗利益</b>	<b>235</b>	<b>220</b>	<b>-15</b>	<b>-6.5%</b>	<b>225</b>	-
資金利益	130	102	-28	-21.7%	110	4
<b>資金粗利鞘</b>	<b>1.30%</b>	<b>1.16%</b>	<b>-0.14%</b>	<b>-</b>	<b>1.24%</b>	4
非資金利益	105	118	13	12.5%	115	-
役務取引等利益	27	22	-5	-18.2%	28	5
特定取引利益	38	45	7	19.3%	47	5
その他業務利益	40	51	11	26.7%	40	-
国債等債券損益	22	23	1	3.3%	21	6
国債等債券損益を除く その他業務利益	18	28	10	54.4%	19	6
経費	-98	-113	-14	-14.4%	-125	7
<b>連結実質業務純益</b>	<b>136</b>	<b>107</b>	<b>-29</b>	<b>-21.5%</b>	<b>100</b>	-
与信関連費用	16	6	-10	-	29	7
<b>経常利益</b>	<b>159</b>	<b>119</b>	<b>-41</b>	<b>-25.5%</b>	<b>126</b>	-
特別損益	-	-	-	-	-0	-
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>159</b>	<b>119</b>	<b>-41</b>	<b>-25.5%</b>	<b>126</b>	-
法人税等	-36	20	55	-	-42	7
<b>当期純利益</b>	<b>124</b>	<b>138</b>	<b>15</b>	<b>11.8%</b>	<b>84</b>	-

当期の連結粗利益は 220 億円（前年同期比 15 億円・6.5%減、前四半期比 6 億円・2.6%減）となりました。

資金利益は規律あるバランスシート運営を継続しており、貸出金および有価証券利回りは前年同期を上回る結果となったものの、米ドル調達コストの上昇の影響等により、102 億円（前年同期比 28 億円・21.7%減、前四半期比 9 億円・7.8%減）となりました。

非資金利益は 118 億円（前年同期比 13 億円・12.5%増、前四半期比 3 億円・2.4%増）となりました。役務取引等利益は 22 億円（前年同期比 5 億円、18.2%減）、特定取引利益はデリバティブ関連商品の販売に係る利益が寄与したこと等から、45 億円（同 7 億円、19.3%増）となりました。国債等債券損益は 23 億円の利益（前年同期は 22 億円の利益）、国債等債券損益を除くその他業務利益は、組合関係損益が堅調に推移した結果、28 億円（同 10 億円、54.4%増）となっております。

経費は新勘定系システム導入に伴う償却負担等により前年同期比 14 億円（14.4%）増の 113 億円となりました。通期計画 450 億円に対し 25.0%の進捗率となっております。

以上により、連結実質業務純益は 107 億円（前年同期比 29 億円・21.5%減、前四半期比 7 億円・6.8%増）となりました。

与信関連費用は、償却債権取立益を計上したこと等により、6 億円の利益となりました。経常利益、税金等調整前当期純利益とも 119 億円（前年同期比 41 億円、25.5%減）となっております。

法人税等は、20 億円の利益となり、以上の結果、当期純利益は、前年同期比 15 億円（11.8%）増の 138 億円と、通期業績予想 430 億円に対する進捗率は 32.1%と順調に推移しております。

## 1. 連結粗利益

### (1)①資金利益

	平成 28 年	平成 29 年	比較 ②-①	平成 28 年
	3 月期	3 月期		3 月期
(単位：億円)	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②		1-3 月期
資金利益 a-b	130	102	-28	110
資金運用収益 a	165	147	-18	154
貸出金利息	108	101	-7	108
有価証券利息配当金	48	43	-5	43
その他受入利息	8	2	-6	3
スワップ受入利息	1	1	-0	1
資金調達費用 b	-35	-46	-11	-44
預金・譲渡性預金利息	-21	-18	3	-20
債券・社債利息	-2	-1	0	-2
借入金利息	-2	-2	-0	-2
その他支払利息	-3	-5	-2	-5
スワップ支払利息	-7	-19	-12	-15

(参考)

### (1)②資金利鞘

	平成 28 年	平成 29 年	比較 ②-①	平成 28 年
	3 月期	3 月期		3 月期
	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②		1-3 月期
資金運用利回り a	1.65%	1.64%	-0.01%	1.69%
貸出金利回り	1.58%	1.62%	0.04%	1.70%
有価証券利回り	1.83%	1.91%	0.08%	1.90%
資金調達利回り b	0.35%	0.48%	0.13%	0.45%
資金粗利鞘 a-b	1.30%	1.16%	-0.14%	1.24%

(参考)

資金利益は 102 億円（前年同期比 28 億円・21.7%減、前四半期比 9 億円・7.8%減）となりました。資金運用収益は前年同期に貸出金・有価証券以外のその他受入利息が 8 億円計上されていたこと等により、全体では前年同期比 18 億円減少しました。資金調達費用は米ドル調達コスト上昇の影響により前年同期比 11 億円の増加となりました。

資金運用利回りは前年同期比ほぼ横ばいとなりましたが、貸出金および有価証券利回りは規律あるバランスシート運営の継続により上昇しております。資金調達利回りについては、円貨調達コストが引続き低下しているものの、米ドル調達コスト上昇の影響から前年同期比 13bps 上昇（前四半期比 3bps 上昇）しました。この結果、資金粗利鞘は 1.16%（前年同期比 14bps 減、前四半期比 8bps 減）となっております。

## (2) 役務取引等利益

(参考)

	平成 28 年	平成 29 年	比較 ②-①	平成 28 年
	3 月期	3 月期		3 月期
(単位：億円)	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②		1-3 月期
役務取引等利益 ㉔-㉕	27	22	-5	28
役務取引等収益 ㉔	29	25	-4	32
貸出業務・預金業務	11	10	-1	14
証券業務・代理業務	14	9	-5	12
その他の受入手数料	4	6	2	6
役務取引等費用 ㉕	-2	-3	-1	-3

役務取引等利益は、22 億円（前年同期比 5 億円、18.2%減）となりました。

個人のお客さまへの投信・保険・仕組債等の販売に係る利益は、グローバルマーケットにおける不透明感が強まる中、14 億円となりました。

今後ともお客さまのニーズに応じた商品ラインナップの拡充とコンサルティングサービスの充実に努め、マイナス金利の環境下においてもお客さまの安定的な資産形成に貢献してまいります。

## 【ご参考】リテール関連利益

(参考)

	平成 28 年	平成 29 年	比較 ②-①	平成 28 年
	3 月期	3 月期		3 月期
(単位：億円)	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②		1-3 月期
投信・保険・仕組債等の販売に係る利益	19	14	-6	16

(注) 仕組債の販売に係る利益は、特定取引利益として計上されております。

## (3) 特定取引利益

(参考)

	平成 28 年	平成 29 年	比較 ②-①	平成 28 年
	3 月期	3 月期		3 月期
(単位：億円)	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②		1-3 月期
特定取引利益	38	45	7	47
特定金融派生商品利益	25	38	13	43
その他	12	6	-6	4

特定取引利益は 45 億円（前年同期比 7 億円、19.3%増）となりました。マイナス金利の環境下、金融法人のお客さまの運用ニーズを捉えたデリバティブ関連商品の販売に係る利益が順調に推移しております。

## (4)国債等債券損益

(参考)

	平成 28 年	平成 29 年	比較 ②-①	平成 28 年
	3 月期	3 月期		3 月期
(単位：億円)	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②		1-3 月期
国債等債券損益	22	23	1	21
日本国債	1	-	-1	-0
外国国債およびモーゲージ債	17	19	1	12
その他	3	4	0	9

国債等債券損益は外国国債や J-REIT 等の売却益が寄与したことから、23 億円の利益（前年同期は 22 億円の利益）となりました。

## (5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(参考)

	平成 28 年	平成 29 年	比較 ②-①	平成 28 年
	3 月期	3 月期		3 月期
(単位：億円)	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②		1-3 月期
その他業務利益	18	28	10	19
組合出資損益	21	20	-0	15
不動産関連	2	2	0	5
不良債権関連	13	14	1	6
その他（パイアト他）	6	4	-2	4
不良債権関連損益 （あおぞら債権回収）	-0	2	2	3
その他	-2	6	8	1

国債等債券損益を除くその他業務利益は 28 億円（前年同期比 10 億円、54.4%増）となりました。うち組合出資損益は、不良債権関連の組合損益等が堅調に推移したことが寄与し、20 億円の利益を計上しております。

## 2. 経費

(参考)

	平成 28 年	平成 29 年	比較 ②-①	平成 28 年
	3 月期	3 月期		3 月期
(単位：億円)	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②		1-3 月期
経費	-98	-113	-14	-125
人件費	-49	-50	-1	-58
物件費	-42	-52	-10	-56
税金	-8	-11	-3	-11

経費は新勘定系システム導入に伴う償却負担等により前年同期比 14 億円 (14.4%) 増の 113 億円、通期計画 450 億円に対しての進捗率は 25.0%となっております。OHR は 51.3%となりました。

## 3. 与信関連費用

(参考)

	平成 28 年	平成 29 年	比較 ②-①	平成 28 年
	3 月期	3 月期		3 月期
(単位：億円)	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②		1-3 月期
与信関連費用	16	6	-10	29
貸出金償却	-0	-0	0	-1
債権売却損等	-1	-1	0	-0
貸倒引当金	1	9	8	25
個別貸倒引当金	-14	1	14	-10
一般貸倒引当金	15	9	-6	35
オフバランス取引信用リスク引当金	-4	-8	-4	5
償却債権取立益	21	6	-15	0

与信関連費用は償却債権取立益 6 億円を計上したこと等により、6 億円の利益 (前年同期は 16 億円の利益) となりました。引き続き、中長期的な貸倒れリスクの可能性に備えた保守的な引当等の措置を実施しており、貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.40%と高い水準を維持しております。

## 4. 法人税等

(参考)

	平成 28 年	平成 29 年	比較 ②-①	平成 28 年
	3 月期	3 月期		3 月期
(単位：億円)	4-6 月期 ①	4-6 月期 ②		1-3 月期
法人税等	-36	20	55	-42

法人税等は、20 億円の利益 (前年同期は 36 億円の費用) となりました。今期より税効果会計算定上の企業区分を「2 号 (分類 2)」に変更したことに伴い、当期中に実現を見込んでいた税効果の全額が当第 1 四半期に前倒しで計上されたことによるものです。

## Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 28 年	平成 28 年	比較 ②－①		参照 ページ
	3 月末 ①	6 月末 ②	増減額	増減率	
<b>資産の部</b>	<b>45,929</b>	<b>46,183</b>	<b>254</b>	<b>0.6%</b>	-
貸出金	25,116	24,797	-320	-1.3%	9
有価証券	9,235	8,859	-376	-4.1%	10
現金預け金	5,463	5,690	227	4.2%	-
特定取引資産	3,374	4,113	739	21.9%	-
その他	2,741	2,724	-17	-0.6%	-
<b>負債の部</b>	<b>41,874</b>	<b>42,020</b>	<b>146</b>	<b>0.3%</b>	-
預金・譲渡性預金	29,321	28,805	-516	-1.8%	9
債券・社債	2,595	2,513	-82	-3.2%	9
借入金	2,080	2,260	180	8.6%	-
債券貸借取引受入担保金	2,635	2,147	-488	-18.5%	-
特定取引負債	2,699	2,961	263	9.7%	-
その他	2,544	3,333	789	31.0%	-
<b>純資産の部</b>	<b>4,055</b>	<b>4,163</b>	<b>108</b>	<b>2.7%</b>	-
資本金	1,000	1,000	-	-	-
資本剰余金	873	873	-	-	-
利益剰余金	1,998	2,071	73	3.7%	-
自己株式	-34	-34	-0	0.0%	-
その他有価証券評価差額金	163	198	36	21.9%	-
その他	55	55	-0	-0.8%	-
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>45,929</b>	<b>46,183</b>	<b>254</b>	<b>0.6%</b>	-

当期末の連結総資産は4兆6,183億円（前期末比254億円、0.6%増）となりました。貸出金は前期末比320億円（1.3%）減の2兆4,797億円となりました。国内向け貸出は前期末比367億円増加し、海外向け貸出は米ドルベースで32百万ドル増加（円換算ベースで686億円の減少）しております。有価証券は376億円（4.1%）減の8,859億円となっております。

負債合計は4兆2,020億円（前期末比146億円、0.3%増）となりました。調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆1,318億円（前期末比598億円、1.9%減）となりました。

純資産は前期末比108億円（2.7%）増の4,163億円となりました。

1株当たり純資産額は355.09円（前期末346.83円）となっております。



## 1. 調達（預金・譲渡性預金および債券・社債残高）

(単位：億円)	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 6 月末 ②	比較 ②-①
コア調達計	31,916	31,318	-598

### 商品別調達内訳

(単位：億円)	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 6 月末 ②	比較 ②-①
預金・譲渡性預金	29,321	28,805	-516
債券・社債	2,595	2,513	-82

### 顧客層別調達内訳

(単位：億円)	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 6 月末 ②	比較 ②-①
個人	19,955	19,640	-315
事業法人	6,160	5,761	-399
金融法人	5,801	5,916	115

(注) 事業法人には公共法人を含みます

調達については、運用に合わせてボリュームを機動的にコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は前期末比 598 億円（1.9%）減少の 3 兆 1,318 億円となりました。このうち、個人のお客さまからの調達がコア調達に占める割合につきましては引き続き 6 割を上回る水準を維持しております。

また、当期末の手元流動性の残高は 6,032 億円となり、引き続き十分な流動性を維持しております。

## 2. 貸出金

(単位：億円)	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 6 月末 ②	比較 ②-①
貸出金	25,116	24,797	-320
国内向け貸出	16,831	17,198	367
海外向け貸出	8,285	7,599	-686
米ドルベース (M\$)	7,353	7,385	32

(注) 海外向け貸出は最終リスク国が日本以外のもの

貸出金は前期末比 320 億円（1.3%）減の 2 兆 4,797 億円となりました。

国内向け貸出は、製造業向け・情報通信業向け等で残高が増加し、前期末比 367 億円増加となりました。適切なリスク・リターン確保を重視した運営を継続しております。

一方、海外向け貸出については、引き続きリスク・リターンの良好な北米向けコーポレートローンや不動産ノンリコースローンを中心として選択的に積み上げた結果、米ドルベースで前期末比 32 百万ドルの増加（円換算ベースで 686 億円の減少）となっております。

### 3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額			評価損益		
	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 6 月末②	比較 ②-①	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 6 月末②	比較 ②-①
国債	283	81	-202	-0	-0	0
地方債	151	178	27	3	3	1
社債	341	317	-24	3	3	-0
株式	422	447	25	235	261	25
外国債券	3,745	3,348	-396	18	39	21
外国国債	2,275	1,833	-441	16	27	11
モーゲージ債	1,075	1,093	18	-0	8	8
その他	395	422	27	3	4	2
その他	4,294	4,488	194	-28	-23	6
ETF	2,131	2,170	39	-30	-2	28
組合出資	753	737	-16	11	7	-4
REIT	510	561	51	32	31	-1
投資信託	692	804	112	-45	-62	-17
その他	207	216	9	3	3	-0
有価証券計	9,235	8,859	-376	230	283	53
ヘッジ手段を含めた 評価損益				294	350	56

有価証券は前期末比 376 億円 (4.1%) 減少し 8,859 億円となりました。当期は投資信託、REIT 等を増加させる一方、日本国債、外国国債を減少させております。

グローバルマーケットにおける不透明感が強まる中、資産効率を重視しリスク分散が効いた投資ポートフォリオの構築により利息収入の確保を図っており、当期においては有価証券利息配当金、国債等債券損益をそれぞれ 43 億円、23 億円計上しております。

期中評価益は増加しており、分散と相関を意識した運営の結果、当期末 283 億円の水準を維持しております。なお、株式の一部と日本株 ETF の全額についてヘッジを行っており、ヘッジ手段の評価益を含めると全体で 350 億円の評価益となります。

### Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円）	平成 28 年 3 月末 ①	平成 28 年 6 月末 ②	比較 ②－①
破産更生債権等	1	1	0
危険債権	190	175	-15
要管理債権	38	29	-10
開示債権合計 ①	230	205	-25
正常債権 ②	25,282	25,041	-241
総与信計 ③= (①+②)	25,511	25,246	-266
開示債権比率 ④/③	0.90%	0.81%	-0.09%

金融再生法開示債権は、危険債権・要管理債権の回収等により前期末比 25 億円（10.7%）減の 205 億円となりました。開示債権比率は 0.81%と前期末比 0.09 ポイント改善しております。また、開示債権の保全率は 84.0%となっております。貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.40%（連結ベース）と高い水準を維持しております。

（ご連絡・ご照会先 : コーポレートコミュニケーション部（梶谷） 03-5212-9253）  
 （報道関係のお問合せ先：経営企画部（名和） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。